

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101300	予算コード	01000300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	議会運営事業			正規職員数 3	国庫支出金 0	有効性	A	法令事務なので現状維持		
担当課	議会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.75	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0					
	地方自治法第89条、第138条第2項			人件費総額 24,885	一般財源 29,804	妥当性	A			
	市条例・規則等				減価償却費 0					
					事業費 4,919	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	29,804	緊急性	D		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	302				情報化社会に対応するための調査研究をおこなった。	
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数		本会議開催回数	6.0					
				市議会だより発行回数	5.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容				議長会出席回数	25.0	他の事務事業との関連	A			
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。				議員研修会開催回数	6.0					
①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)				成果指標	R4実績	透明性	C			
②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会)				本会議開催日数	18.0					
(特別委員会:関空りんくうまちづくり特別委員会)				委員会開催日数	33.0	財政健全化計画	該当なし			
(特設委員会:行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会)				議案処理件数	137.0					
③議案処理				市議会だより発行部数	38,000.0	財政健全化の取組	A			
④市議会だより発行、インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会)				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
⑤ペーパーレス会議システムの運用				議案処理1件当たり経費	217,547					
事業の目的										
市民と議会をより近いものとするため、議会の活動内容等を情報公開。										
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。										

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101310	予算コード	01000400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	議会調査研究事業	正規職員数	1.4	国庫支出金	0	有効性	B	法令事務なので現状維持	
担当課	議会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.75	市債	0	妥当性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 地方自治法第100条、市条例、規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	12,137	一般財源	19,263				
				減価償却費	0				
				事業費	7,126				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	19,263	緊急性			D	事務事業実施内容	
実施手法	未入力	市民1人当たりコスト(円)	195					政務活動費について、過去に削減した額で継続支給した。	
対象		活動指標		R4実績		公的関与	A		
その他	対象数	18	政務調査	1.0					
市議会議員			行政視察回数	4.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。			成果指標	R4実績		透明性	C		
			政務調査	1.0					
			行政視察日数	7.0		財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的		コスト指標	R4実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。			議員1人当たりの調査経費	1,070,166.6					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101290	予算コード	01000500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	会議録作成等事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	0	有効性	B	法定受託事務であり、会議に要する時間の調整はできないものとする。	
担当課	議会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	地方自治法第123条、泉佐野市議会会議規則、泉佐野市情報公開条例の施行に関する泉佐野市議会規程	人件費総額	6,373	一般財源	9,413				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		9,413	緊急性	該当なし	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)		95			各会議、委員会の会議録においては全件整備済み。		
対象		活動指標		R4実績	公的関与	B			
不特定の市民	対象数	定例会会議録作成回数		4.0	実施主体・委託化	C			
		臨時会会議録作成回数		2.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容		委員会会議録作成回数		33.0	透明性	C			
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新		会議録検索システム更新回数		6.0	財政健全化計画	該当なし			
		成果指標		R4実績	財政健全化の取組	該当なし			
		会議録作成件数		39.0	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		コスト指標		R4実績					
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。		会議録1件当たり経費		241,358.97					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101010	予算コード	01000900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	秘書事務事業	正規職員数	3.7	国庫支出金	0	有効性	B	交際費：近隣自治体との均衡や支出内容を考慮しながら適正な支出に努める。 負担金：他自治体との連携、協調を図り、市民の利益を守るため今後も継続の必要がある。		
担当課	秘書課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.9	市債	0	妥当性	A			
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	①市交際費：本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱	人件費総額	30,657	一般財源	34,373					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	34,373	事業費	3,716	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	348			公的関与	A		市長・副市長の秘書・交際・渉外	
対象		活動指標	R4実績			実施主体・委託化	A			
その他	対象数	公務出席等件数(交際費の支出を伴うもの)	13.0			他の事務事業との関連	A			
各種団体、各市長会等						透明性	C			
事業の内容		泉佐野新年互礼会	1.0			財政健全化計画	該当なし			
市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。		負担金支出団体数	5.0			財政健全化の取組	A			
①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③負担金：国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。④平成23年度(H24.1)をもって互礼会の開催をとりやめていたが、平成29年度(H30.1)より開催。		成果指標	R4実績			改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		交際費執行件数	23.0							
①市交際費：市の交際及び儀礼上必要な公務対応を図る。②負担金：他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資することを目的とする。		団体要望等提出件数	1,128.0							
		コスト指標	R4実績							
		交際業務(交際費の支出を伴うもの)一件当たりの経費	66,280.0							
		要望一件当たりの経費	1,681.5							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101020	予算コード	01001000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	表彰事業			正規職員数 1.3	国庫支出金 0	有効性	B	①②については、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。また、名誉市民の顕彰制度や、文化やスポーツ等の分野での活躍を行ったものへの表彰制度は必要に応じ活用し、市民意識の一層の向上を図るものとする。	
担当課	秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	A	③④については、府・国の制度であり、継続を要する。	
	■ 条例・規則 ■ 要綱・要領			歳出(千円)	その他 0				
	①⑥泉佐野市功労者等表彰要領 ②泉佐野市有功者表彰条例 ③大阪府表彰規則 ④春秋叙勲候補者推薦要綱(内閣府) ⑤泉佐野市名誉市民条例			人件費総額 10,488	一般財源 10,882	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	10,882	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	110			①善行者表彰は、町会等に推薦を促したが被表する該当者がなかった。②有功者表彰は該当者がなかった。③大阪府知事表彰は前年度に推薦を行った2名が表彰を受賞した。④叙勲は、春秋叙勲の上申を1名府を通じ国に行った。	
対象	不特定の市民			対象数		活動指標	R4実績	公的関与	A
事業の内容 ①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。⑤名誉市民条例に基づき、該当者に名誉市民の称号を贈る顕彰式を実施する。⑥文化・スポーツ功労者、ふるさと功労者、市政特別功労者、市民栄誉賞に該当する者を表彰する。(平成27年度より)				善行者表彰表彰式開催件数	1.0			実施主体・委託化	A
				有功者表彰表彰式開催件数	1.0			他の事務事業との関連	A
				大阪府知事表彰表彰式開催件数	1.0				
				叙勲・叙位 発令回数	0.0				
				成果指標	R4実績	透明性	C		
				善行者表彰被表彰者数	3.0			財政健全化計画	該当なし
				有功者表彰被表彰者数	3.0			財政健全化の取組	該当なし
				大阪府知事表彰受賞者数	1.0				
				叙勲・叙位 受章者数	0.0				
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	地域や市政の進展に功績のあった者や、篤行が特に優れ、市民の模範になる個人や団体を表彰することによりその功労に報い、ひいては市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。			被表彰者一人当たりの経費	735,023.0				
				被表彰者一人当たりの経費	832,870.0				
				受賞者一人当たりの経費	739,794.0				
				受章者一人当たりの経費	0.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010501050	予算コード	01001500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	電算管理運営事業	正規職員数	1.4	国庫支出金	11,269	有効性	A	市の根幹システムであり、維持していく必要がある。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金		効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	A		
		歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし		
		人件費総額	11,153	一般財源	148,741				
	なし			減価償却費	0				
				事業費	148,857				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	160,010	緊急性			D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,621	活動指標	R4実績	公的関与	A	①住民情報システムの運用の管理 ②制度改正に対するシステム改修	
対象									
内部事務		納品物件数		帳票類作成数	754,753.0	実施主体・委託化	C		
関連部署は21課	対象数								
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、自治体クラウドでのパッケージソフトを利用したシステムに移行している。また、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。		成果指標	R4実績	透明性					
		納品物件数		帳票類作成数	754,753.0	財政健全化計画	該当なし		
		帳票類作成数							
					財政健全化の取組		該当なし		
		コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度		該当なし			
事業の目的		納品物1件当たりの費用							
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。		帳票類1部当たりの費用	212.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010501030	予算コード	01001600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	情報政策(地域イントラネット)事業			正規職員数 1.4	国庫支出金	有効性	A	文書管理システムや財務会計システム等、必要なシステムを維持していく必要がある。			
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金	効率性	C				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債				妥当性	B	
	なし			歳出(千円)	その他	受益者負担	該当なし				
				人件費総額 11,153	一般財源 98,467						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	98,467	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	998			イントラネットの保守運用の管理			
対象	内部事務			活動指標	R4実績	公的関与	A	情報系ネットワークの分離(インターネット系と総合行政ネットワーク(LGWAN)系)			
内部事務	対象数		管理端末数	748.0		実施主体・委託化	B				
事業の内容	本庁、公共施設及び市立学校園をネットワーク接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。			成果指標	R4実績	他の事務事業との関連	B				
				文書・財務処理件数	106,501.0	透明性	該当なし				
						財政健全化計画	該当なし				
事業の目的	適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
				処理1件当たりのコスト	405.2						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010501040	予算コード	01001800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	情報政策(電子自治体)事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	A	コンピニ交付やマイナンバー制度により、LGWANの活用はさらに重要度を増している。		
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
		人件費総額	1,593	一般財源	4,192					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	4,192	緊急性	該当なし	事務事業実施内容				
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	42	公的関与	A	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議、泉州4市3町地域情報化推進協議会、番号創国推進協議会に参画				
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R4実績				5.0	
				会議等出席回数						
事業の内容	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。			実施主体・委託化	B					
				他の事務事業との関連	B					
				成果指標	R4実績				3.0	
				参画した共同事業等						
				財政健全化計画	該当なし					
				財政健全化の取組	該当なし					
事業の目的	電子自治体の構築	コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
		実施した事業等1件数あたりのコスト	1,397,333.3							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101140	予算コード	01002300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員等福利厚生事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0	有効性	B	事業主としての責務を果たすため、引き続き事務の効率化を図りながら事務事業を実施していく必要がある。	
担当課	人事課			嘱託職員数 0.6	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 476	妥当性	B		
	労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則			人件費総額 4,121	一般財源 21,239	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	21,715	緊急性	D		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	220				①健康診断など労働安全衛生事業 ②職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③公務災害・通勤災害に関する事務
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A		
内部事務	対象数	831		職員健康診断対象者数	889.0				
常勤職員と非常勤嘱託員等				厚生事業対象者数	796.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				公務災害・通勤災害対象者数	597.0	他の事務事業との関連	A		
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。				成果指標	R4実績	透明性	C		
①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業				職員健康診断受診者数	741.0				
②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業				厚生事業適用者数	796.0	財政健全化計画	該当なし		
③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務				公務災害・通勤災害申請者数	6.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。				対象者一人当たり事業費	19,791.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101130	予算コード	01002400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員研修事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	有効性	B	職員の資質向上と能力開発を行い、より効率的な行政を確保するためにも今後とも事務事業を継続していく必要がある	
担当課	人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 129	受益者負担	該当なし		
	地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱			人件費総額 4,780	一般財源 9,034				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	9,163	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	93			階層別の一般研修、接遇等の特別研修、研修センター等への派遣研修、人権研修などの職場研修、通信教育講座などの自主研修を実施	
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A		
内部事務		対象数	571	一般研修	4.0				
地方公務員法第39条に基づく職員研修				特別研修	11.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				派遣研修	5.0				
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。				職場研修	51.0	他の事務事業との関連	A		
①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修				自主研修	2.0				
②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修				成果指標	R4実績	透明性	C		
③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修				一般研修参加者数	94.0				
④人権研修などの職場研修				特別研修参加者数	530.0	財政健全化計画	該当なし		
⑤通信教育講座などの自主研修				派遣研修参加者数	96.0				
				職場研修参加者数	695.0	財政健全化の取組	該当なし		
				自主研修参加者数	48.0				
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。				参加者一人当たりの事業費	5,707.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101150	予算コード	01002500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	人事管理事業			正規職員数 4.1	国庫支出金 0	有効性	B	引き続き事務の効率化を図り事務事業を実施していく必要がある。		
担当課	人事課			嘱託職員数 1.4	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 46,324	妥当性	A			
	地方公務員法等			人件費総額 37,634	一般財源 48,427					
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 94,751	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 960			職員の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等			
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A		労務管理事務の実施	
内部事務		対象数	589	職員数(消防除く)	606.0					
職員				採用者数	81.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	職員(会計年度任用職員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。			退職者数	26.0	他の事務事業との関連	A			
				成果指標	R4実績	透明性	C			
				職員数(消防除く)	606.0					
				採用者数	81.0	財政健全化計画	該当なし			
				退職者数	26.0	財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的	人事配置及び人事管理			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				職員一人当たり経費	94,252.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101090	予算コード	01002900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	契約事務事業	正規職員数	6	国庫支出金	0	有効性	A	入札契約事務の公平性・透明性・競争性に主をおき、効率よく運営している。	
担当課	契約検査課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱	臨時職員数	1.25	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	A		
		人件費総額	49,442	一般財源	49,588				
				減価償却費	0				
				事業費	146				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	49,588	緊急性			C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	502	活動指標	R4実績	公的関与	A	入札参加資格登録審査申請受付件数 3,614件 契約締結件数 763件 業者選定委員会開催数 26回	
対象		活動指標		R4実績		実施主体・委託化	A		
その他	対象数 3,614	入札参加資格登録審査申請受付件数	3,614.0			他の事務事業との関連	A		
市内、市外の入札参加資格登録業者		業者選定委員会の開催数	26.0			透明性	A		
事業の内容		契約締結件数	763.0			財政健全化計画	該当なし		
①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務						財政健全化の取組	該当なし		
②業者選定事務						改革改善プラン達成度	該当なし		
③入札執行・見積徴取事務		成果指標	R4実績						
④契約締結事務		契約締結件数	763.0						
⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)									
事業の目的		コスト指標	R4実績						
入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保していく。		契約1件当たりの経費	64,991.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101280	予算コード	01003000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	物品管理事業	正規職員数	0.01	国庫支出金	0	有効性	B	職員にコスト意識をもたせ、再利用できるものはリサイクルして、適正な事業経費をめざす。	
担当課	会計課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.05	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	地方自治法、会計規則	人件費総額	144	一般財源	1,820				
				減価償却費	0				
				事業費	1,676				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		1,820	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		18			①備品（性質又は形状を变えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出		
対象		活動指標		R4実績	公的関与	A			
内部事務		請求件数		501.0					
企業会計を除く全課、施設	対象数	36		11.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容		請求課・施設		36.0	他の事務事業との関連	B			
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。									
①備品（性質又は形状を变えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理		成果指標		R4実績	透明性	該当なし			
②共用物品の購入、保管、払出		払出件数		1,116.0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		コスト指標		R4実績					
備品の記録管理、備品（使用中の備品を除く）の保管、及び、共用物品の出納保管事務。		払出1件当たりの経費		1,630.8					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	無料法律相談及び労働(法律)相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に1ヶ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。	
担当課	人権推進課	嘱託職員数	0.5	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.1	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	行政相談委員法	人件費総額	4,296	一般財源	6,304				
				減価償却費	0				
				事業費	2,008				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		6,304	緊急性		C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		64				無料法律相談件数	359件
対象		活動指標		R4実績	公的関与		A	労働(法律)相談件数	38件
不特定の市民	対象数	無料法律相談開催日数		51.0				行政相談委員相談件数	1件
泉佐野市民		行政相談開催日数		14.0	実施主体・委託化		B	合計	398件
事業の内容		労働(法律)相談日数		12.0	他の事務事業との関連		A		
①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。		成果指標		R4実績	透明性		B		
②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。		無料法律相談 相談件数		359.0	財政健全化計画		該当なし		
③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。		行政相談 相談件数		1.0	財政健全化の取組		該当なし		
		労働(法律)相談 相談件数		38.0					
		コスト指標		R4実績	改革改善プラン達成度		該当なし		
事業の目的		相談一件あたりの経費		15,839.2					
日常生活で起こる様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010602010	予算コード	01003300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	広報公聴事業	正規職員数	0.38	国庫支出金	0	有効性	A	広報・公聴ともに行政として必要不可欠な事業であるため、より効率的な運用を図っていく。	
担当課	自治振興課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.8	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	2,013	受益者負担	A		
		人件費総額	4,076	一般財源	7,686				
	なし			減価償却費	0				
				事業費	5,623				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		9,699	緊急性		A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		98				泉佐野市政モニターアンケートの市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理	
対象		活動指標		R4実績	公的関与		A	市ホームページの運営実施	
不特定の市民	対象数			1.0	実施主体・委託化		B	市政記者クラブへの情報提供	
事業の内容		定例記者レク		6.0	他の事務事業との関連		A	陳情・要望処理	
広報公聴事業として以下の事務を行っている。		陳情・要望受付件数		3.0				タウンミーティングの開催	
①泉佐野市政モニターアンケートの実施		市民提案箱受付件数		19.0				早朝駅前広報活動	
②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:日本経済新聞等)		ホームページ更新回数		2,474.0					
③陳情・要望処理		成果指標		R4実績	透明性		B		
④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理		モニター通信受付件数			財政健全化計画		該当なし		
⑤市ホームページの運営		記事提供件数		113.0					
⑥タウンミーティングの開催		陳情・要望処理件数		3.0	財政健全化の取組		該当なし		
⑦早朝駅前広報活動		市民提案箱処理件数		19.0					
事業の目的		ホームページ閲覧件数		2,624,853.0	改革改善プラン達成度		該当なし		
市政モニターアンケート、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、ホームページの公開や泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。		コスト指標		R4実績					
		ホームページ閲覧1件当たりの経費		1.1					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010501020	予算コード	01003400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	広報公聴(市報作成)事業			正規職員数 2.36	国庫支出金 0	有効性	A	市の行政情報の中核をなす発信手段であることから、紙面の効率化を今後も図っていく。	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	広報紙発行規則			人件費総額 18,802	一般財源 38,527				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 38,527	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 390			「広報いずみさの」を合計456,000部(38,000部×12ヵ月)発行した。		
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R4実績	公的関与	A		
事業の内容	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。			広報発行回数	12.0	実施主体・委託化	B		
				広報配付世帯数	27,125.0				
				ホームページ版広報更新回数	12.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R4実績	透明性	A		
				広報発行部数	456,000.0	財政健全化計画	該当なし		
				広報直接配付率	56.62	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				広報1部当たりの経費(配付経費含む)	84.5				
				広報1頁当たりの経費(配付経費含む)	74,664.7				
				広報総ページ数	516.0				
事業の目的	「広報いずみさの」を発行することにより、市の事業・催し物・講座などを市民に周知し、市民への行政情報の共有や各種啓発、各種事業への参加を図ることを目的とする。								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010501070	予算コード	01003500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	広報公聴(CATV)事業	正規職員数	1.28	国庫支出金	0	有効性	B	平成30年5月から放送を開始して5年あまり経過し、徐々にではあるが市民の番組への認知度が進んでいるとは感じるが、今後もより多くの市民が見てもらえるような番組内容の検討、周知が必要である。	
担当課	自治振興課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	10,197	一般財源	23,397	緊急性	C		
				減価償却費	0	事務事業実施内容			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	23,397	事業費	13,200	緊急性	C		平成30年5月から放送開始。月2本制作×12ヵ月=24本制作
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	237						
対象		活動指標	R4実績	公的関与	A				
不特定の市民	対象数	番組制作本数	24.0	実施主体・委託化	D				
事業の内容	本市の行政情報や防災情報などを発信する地域に密着した行政情報番組を制作し、ケーブルテレビのネットワークを活用したコミュニティ・チャンネルにおいて放映している。また、ホームページやYoutubeの泉佐野公式チャンネルでも配信している。	成果指標	R4実績	他の事務事業との関連	A				
		番組1本当たりのYouTube平均視聴回数	1,333.5	透明性	A				
				財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的	より多くの市民と市政に関する情報を共有し、市民参加の促進やまちづくり活動に繋げることを目的とする。	コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		番組1本制作当たりの経費	974,875.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101080	予算コード	01003800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	共用事務事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	0	有効性	B	行政執行上、必要な事務である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	1.8	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	8,734	一般財源	12,970				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	12,970	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	131			事務機器の管理及び郵便物等の取受発送を実施した。			
対象		活動指標		R4実績	公的関与	B			
内部事務	対象数	共用事務機器台数	8.0		実施主体・委託化	B			
		郵便物等処理時間	243.0		他の事務事業との関連	B			
事業の内容									
①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務		成果指標		R4実績	透明性	該当なし			
		コピー機使用枚数	2,820,623.0		財政健全化計画	該当なし			
		FAX使用枚数	9,793.0		財政健全化の取組	該当なし			
		印刷機による印刷枚数	1,425,366.0						
		郵便物等取受発送数	1,359,389.0						
		コスト指標		R4実績	改革改善プラン達成度	C			
事業の目的		コピー1枚当たりの経費	1.44						
①共用OA機器(コピー機・FAX・印刷機)を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削減を図る。②郵便物等の取受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。		FAX1枚当たりの経費	6.41						
		印刷機での1枚当たり印刷経費	0.95						
		郵便物等処理1件当たりの人件費	4.5						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101120	予算コード	01003900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	法制文書事務事業			正規職員数 1.3	国庫支出金 0	有効性	B	行政執行上、必要な事務である。	
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0				妥当性
				歳出(千円)	その他 0				
				人件費総額 10,357	一般財源 15,839	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 15,839	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 160					①条例、規則案等の作成及び例規システムの更新・HPでの公開を行った。 ②法令解釈等の相談を行った。 ③議会との調整及び議案書作成を行った。
対象				活動指標	R4実績	公的関与	B		
内部事務		対象数		例規集への条例・規則等の登載数 561.0		実施主体・委託化	B		
事業の内容				条例・規則等の制定、改廃数 139.0		他の事務事業との関連	A		
①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成				揭示場への告示・公告の揭示数 470.0		透明性	C		
				図書への追録数 43.0		財政健全化計画	該当なし		
				成果指標	R4実績	財政健全化の取組	該当なし		
				例規集への条例・規則等の登載数 561.0		改革改善プラン達成度	該当なし		
				条例・規則等の制定、改廃数 139.0					
事業の目的				揭示場への告示・公告の揭示数 470.0					
条例、規則等の制定改廃に関する事務を行うことにより、行政事務を適切に執行するため。				図書への追録件数 43.0					
				コスト指標	R4実績				
				条例、規則等1件当たりのデータ更新費用 79,393.0					
				追録図書1件当たりの平均単価 17,771.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010501060	予算コード	01004000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	情報公開事務事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	C	情報公開請求に対し、適切に対応している。	
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.2	市債 0				
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 3	妥当性	A		
	泉佐野市情報公開条例			人件費総額 4,245	一般財源 4,245				
					減価償却費 0	受益者負担	C		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	4,248	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	43	公的関与	B	1 情報公開コーナーにおける制度運用を行った。 2 文書管理システムの維持管理、書庫管理等を行った。 3 情報公開事務に関する各実施機関間の調整・協議を行った。	
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R4実績				
事業の内容	1 情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 2 情報公開審査会の運営 3 文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 4 各実施機関間の調整協議			情報公開請求件数	36.0	他の事務事業との関連	B		
				審査会開催回数	0.0				
				文書管理システム登録文書数	94,639.0	成果指標	R4実績		
				情報公開コーナー利用時間	243.0				
				情報公開請求公開等決定数	33.0				
	情報公開コーナー利用者数(複写機利用枚数)	6,193.0	財政健全化計画	該当なし					
			財政健全化の取組	該当なし					
事業の目的	市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。 文書管理事務を総括する。 情報公開コーナーにおいて市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				情報公開請求1件当たり経費	70,800.0				
				情報公開審査会1回当たり開催経費	0.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101070	予算コード	01004200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行財政事務事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	有効性	B	地方公共団体の財務事務であり、必要不可欠であるが、内部事務であるため、更に効率的な事務運営に努めるものです。	
担当課	行財政管理課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 1	受益者負担	該当なし		
	地方自治法			人件費総額 15,934	一般財源 17,942				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 17,943	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 182			予算編成及び執行、財政計画の作成等の財政全般の運営を行った。		
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A		
内部事務		対象数	630	一般会計及び特別会計事業数	630.0	実施主体・委託化	A		
一般会計及び特別会計事業						他の事務事業との関連	A		
事業の内容	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。			成果指標	R4実績	透明性	A		
				一般会計及び特別会計事業数	630.0	財政健全化計画	B		
						財政健全化の取組	A		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	B		
事業の目的	持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。			事務事業1件当たり処理経費	28,481.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101100	予算コード	01004400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	市有財産管理事業	正規職員数	1.6	国庫支出金	0	有効性	B	財産の売却処分をする場合は、消費者保護法の関係から、境界確定や土壌汚染の状況調査、更地となるまでの工事や評価鑑定等を実施しなければ売却することができない。また、財政健全化法に基づく公社保有地の買戻し計画の実施など、対費用効果を考慮しながら財産管理を現状通り粛々と進めていかなければならない状況である。		
担当課	総務課	嘱託職員数	1.1	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	A			
	泉佐野市公有財産規則	人件費総額	16,652	一般財源	20,860					
				減価償却費	0					
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	20,860	事業費	4,208	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	211						市有地の境界明示 公廃里水の売却処分 鑑定委託・除草委託等の実施	
対象		活動指標	R4実績	公的関与	A					
その他	対象数	167	普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	17.0	実施主体・委託化	B				
普通財産の筆数			財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託	24.0	他の事務事業との関連	A				
事業の内容			財産管理に係る登記事務	15.0						
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。			市有地の境界確定業務	0.0	透明性	C				
令和4年度末 普通財産【138,837.18㎡】			成果指標	R4実績	財政健全化計画	C				
			普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	17.0	財政健全化の取組	B				
			市有地の境界確定業務	0.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
			年度末における普通財産	138,837.18						
事業の目的			コスト指標	R4実績						
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。			普通財産(土地)1㎡当たりの管理経費	150.2						
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。										

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	07010110	予算コード	01004500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	庁舎管理事業	正規職員数	1.5	国庫支出金	0	有効性	B	光熱水費の節減に努めているが、気候の影響を受ける部分大きい。また、庁舎老朽化に伴うメンテナンス箇所も増加傾向にあるため、コストを下げにくい状況である。		
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.4	市債	0	妥当性	B			
	■条例・規則	歳出(千円)		その他	4,060	受益者負担	該当なし			
	泉佐野市役所庁内管理規則	人件費総額	12,474	一般財源	140,912					
				減価償却費	0					
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	144,972	事業費	132,498	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,469			公的関与	A		市庁舎の光熱水費負担 清掃等施設管理及び設備の保守点検委託 各種小修理等の実施	
対象		活動指標	R4実績			実施主体・委託化	B			
内部事務	対象数	修理件数	29.0			他の事務事業との関連	A			
市庁舎内の職員及び来庁される市民等		保守点検委託件数(清掃・警備を含む)	18.0			透明性	C			
事業の内容		建物総合共済件数(全公共施設分)	176.0			財政健全化計画	C			
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14258.75㎡】		成果指標	R4実績			財政健全化の取組	B			
		修理件数	29.0			改革改善プラン達成度	該当なし			
		保守点検委託件数(清掃・警備含む)	18.0							
		建物総合共済件数(全公共施設分)	176.0							
事業の目的		コスト指標	R4実績							
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。		市庁舎㎡当りの経費	10,167.2							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101060	予算コード	01005000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	空港対策事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	関空協をはじめとする関空関連協議会に参画し、泉州の地域振興と良好な環境づくりを引き続き図っていく。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0				
		歳出(千円)		その他	0				
		人件費総額	1,593	一般財源	1,768	妥当性	該当なし		
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		1,768	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		18					
対象		活動指標		R4実績	公的関与	A			
内部事務	対象数	国・府等への要望回数		6.0	実施主体・委託化	A			
		各種協議会等の参加回数		13.0					
事業の内容					他の事務事業との関連	A			
関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会（関空協）をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。		成果指標		R4実績	透明性	B			
		要望回数		6.0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
			コスト指標		R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的		要望1回当たりの経費		294.66					
関西国際空港建設の基本理念である「地域と共存共栄する空港」の実現に向け、地域整備をはじめとする関連事業について意見交換や国・府に対し要望を行い、関空の立地効果を活用した泉州の均衡ある地域振興と良好な環境づくりを図る。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010602020	予算コード	01005300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	まちづくり推進事業			正規職員数 1.6	国庫支出金 0	有効性	B	引き続き事務の効率化を図り、新たな行政課題に迅速、適切に対応できる組織づくりに取り組む。近隣市町と効果的な広域連携に取り組む。				
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 24	効率性						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1	市債 0	妥当性	B					
				歳出(千円)	その他 31,869	受益者負担	B					
				人件費総額 14,059	一般財源 33,058							
					減価償却費 0	該当なし						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	64,951	緊急性	D			事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	658	庁議（部長会議）の運営 その他企画調整事務（行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等）						
対象	活動指標			R4実績	公的関与					A		
内部事務	対象数			庁議（部長会議）の開催回数 18.0	実施主体・委託化					A		
事業の内容				施策評価の指標数 143.0	他の事務事業との関連					A		
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①部長会議の運営 ②その他企画調整事務（行政評価運用、国府要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等）				成果指標	R4実績					透明性	B	
				庁議（部長会議）付議事案件数 40.0						財政健全化計画		B
				30歳の成人式参加者数						財政健全化の取組		A
				コスト指標						R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的	まちづくり推進事業市民一人当たりの経費			685.0								
行政評価システムの運用、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。												

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101420	予算コード	01005500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	固定資産評価審査委員会	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	地方税法・泉佐野市固定資産評価審査委員会条例・市税条例	人件費総額	796	一般財源	859	緊急性	B		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		減価償却費	0	事務事業実施内容		委員会2回開催 研修会参加 審査申出 0件	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	9	事業費	63	公的関与	A		
対象		活動指標		R4実績		実施主体・委託化	A		
不特定の市民	対象数	審査申出件数		0.0		他の事務事業との関連	A		
固定資産の価格(評価額)に不服がある納税者		審査委員会の開催		2.0		透明性	C		
事業の内容		審査委員会運営研修会の参加		1.0		財政健全化計画	該当なし		
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。		成果指標		R4実績		財政健全化の取組	該当なし		
		審査申出処理件数		0.0		改革改善プラン達成度	該当なし		
		審査委員会の開催		2.0					
		審査委員会運営研修会の参加		1.0					
事業の目的		コスト指標		R4実績					
委員会の円滑な運営に努め、第三者機関として中立・公正に審査することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。		申出1件あたりのコスト		0.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101170	予算コード	01011000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	賦課事務(固定資産税)事業			正規職員数 12	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。		
担当課	税務課			嘱託職員数 1	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.83	市債 0					
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A			
	地方税法・泉佐野市市税条例			人件費総額 100,242	一般財源 138,702					
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	138,702	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,405	課税客体(土地・家屋・償却資産)を把握し、評価決定、賦課計算を行い、納税通知書を送付した。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行った。				
対象	活動指標			R4実績	公的関与		A			
特定の市民	対象数	46,370人		納税義務者 土地	30,138.0		実施主体・委託化		B	
固定資産を所有する個人又は法人				納税義務者 家屋	31,322.0					
事業の内容	納税義務者 償却資産			3,762.0	他の事務事業との関連		A			
固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	家屋 棟数			44,266.0	透明性		B			
	土地 筆数			84,205.0						
	成果指標			R4実績	財政健全化計画		該当なし			
	調定額 固定資産税 土地			3,652.0						
	調定額 固定資産税 家屋			3,936.0						
	調定額 固定資産税 償却資産			2,217.0						
調定額 都市計画税			1,508.0	財政健全化の取組	A					
調定額 市町村交付金納付金			469.0							
事業の目的	コスト指標			R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	調定額百万円当りの事業費			11,772.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101180	予算コード	01011100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務(市民税)事業			正規職員数 9	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.25	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 72,031	一般財源 87,709	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 87,709	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 889			地方税法・市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の課税資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。		
対象	活動指標			R4実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	98,840		納税義務者数 48,385.0					
1月1日現在市内に住所を有する個人				市・府民税申告書件数 4,580.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	確定申告書件数 19,790.0			給与支払報告書件数 72,191.0	他の事務事業との関連	A			
地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	公的年金等支払報告書件数 37,012.0			成果指標	R4実績	透明性	B		
	調定額 5,048.0					財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	A		
事業の目的	コスト指標			R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	調定額百万円当りの事業費 17,375.0								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101190	予算コード	01011200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	賦課事務(諸税)事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。		
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.83	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 637	妥当性	A			
	地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額 17,022	一般財源 19,945	受益者負担	該当なし			
					減価償却費 0					
					事業費 3,560					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	20,582	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	209			前年度に対し、軽自動車税、法人市民税、入湯税が増加した。		
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数			軽自動車税(種別割)賦課台数	38,176.0					
軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか				法人市民税申告件数	5,738.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容				たばこ売り渡し本数	134,204.0	他の事務事業との関連	A			
固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。				鉱泉浴場入湯客数	101,144.0					
①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。				成果指標	R4実績	透明性	B			
②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定				軽自動車税(種別割)調定額	270.0	財政健全化計画	該当なし			
③市たばこ税～申告に基づく賦課決定				法人市民税調定額	1,329.0					
④入湯税～申告に基づく賦課決定				市たばこ税調定額	879.0	財政健全化の取組	A			
				入湯税調定額	11.0					
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。				調定額百万円当りの事業費	8,269.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101160	予算コード	01011300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	徴収事務事業	正規職員数	7.25	国庫支出金	0	有効性	A	本市の厳しい財政状況のもと、歳入確保のため滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価（公売）等により税收违法に向けた取組を引き続き積極的に行う必要がある。		
担当課	税務課	嘱託職員数	5	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 国税徴収法、地方税法、市税条例等	歳出(千円)		市債	0	妥当性	A			
		人件費総額	78,894	その他	2,130	受益者負担	該当なし			
				一般財源	87,137					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	89,267	事業費	10,373	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	905			公的関与	A		市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なっている。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押・公売等）を行っている。	
対象		活動指標	R4実績		実施主体・委託化	B				
特定の市民	対象数	口座振替者数	12,775.0			他の事務事業との関連	A			
納税義務者		督促状・催告状の発送件数	17,933.0			透明性	B			
事業の内容		滞納処分件数	593.0			財政健全化計画	該当なし			
市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替） ②納付督促事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導） ③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）		滞納処分の執行停止件数	219.0			財政健全化の取組	A			
		成果指標	R4実績			改革改善プラン達成度	該当なし			
		口座振替加入率	16.9							
		現年度課税分徴収率	99.32							
		滞納繰越分徴収率	43.39							
	現年・滞納合計徴収率	98.86								
事業の目的		コスト指標	R4実績							
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押等）を強化する。		市税徴収百万円当たりの事業費	4,570.4							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101220	予算コード	01011700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	戸籍事務事業			正規職員数 3.5	国庫支出金 6,878	有効性	該当なし	戸籍法に基づく適正な戸籍事務を行い、一部委託業務内容の管理指導を行っていく必要がある。	
担当課	市民課			嘱託職員数 3	府支出金 91				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 16,133	妥当性	A		
	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則 等			人件費総額 38,534	一般財源 25,104	受益者負担	B		
					減価償却費 0				
					事業費 9,672				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	48,206	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	488			出生、死亡、婚姻、離婚等戸籍届書の受理や記載。	
対象				活動指標	R4実績	公的関与	B	戸籍全部(個人)事項証明書等の交付。	
不特定の市民		対象数		現在戸籍数	38,617.0			戸籍事務電算システムの運用・管理。	
出生・死亡・婚姻・養子縁組等戸籍届は、住民登録者に限らない。				除籍戸籍数	41,775.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				昭和改製原戸籍数	7,095.0	他の事務事業との関連	B		
国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。				平成改製原戸籍数	36,263.0				
①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務				成果指標	R4実績	透明性	B		
②戸籍謄抄本等の交付事務				各種戸籍届出処理件数	4,726.0	財政健全化計画	該当なし		
③戸籍事務電算システムの運用・管理				戸籍謄抄本等の交付件数	29,978.0				
				新戸籍・除籍見出登録	1,468.0	財政健全化の取組	該当なし		
				人口動態票作成	2,341.0				
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
戸籍届を正確かつ迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。				戸籍謄抄本等の交付1件あたりの経費	1,608.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101230	予算コード	01011800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住民基本台帳事務事業			正規職員数 3.05	国庫支出金 38,016	有効性	該当なし	マイナンバー制度により、住民異動時における事務及びマイナンバーカード関連事務における事務量が增加している。	
担当課	市民課			嘱託職員数 1.8	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 15.09	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 8,013	妥当性	A		
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等			人件費総額 50,487	一般財源 55,863				
					減価償却費 0	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	101,892	緊急性	該当なし		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,032				住所変更等に伴う住民登録事務。 住民票の写しや住民票記載事項証明書等の交付。 個人番号カード(通知カード)の返戻管理及び調査・交付。 個人番号カード(マイナンバーカード)の交付。 住民異動、戸籍届出等における個人番号カード(通知カード)の裏書事務・個人番号カード(マイナンバーカード)の継続利用手続き、券面事項変更手続き
対象	不特定の市民			活動指標	R4実績	公的関与	B		
	対象数			住民基本台帳人口	98,687.0				
	引越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等			住民登録世帯数	48,678.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱いなどの業務を行っている。 平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。また、住民異動及び戸籍等届出に伴うカードの継続利用手続きや券面事項変更手続きが新たな事務として発生している。					他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R4実績	透明性	B		
				各種異動届出処理件数	12,146.0				
				住民票の写し等の交付件数	47,370.0	財政健全化計画	該当なし		
				住民基本台帳カード交付件数					
				転出入等通知処理件数	6,708.0	財政健全化の取組	該当なし		
				個人番号カード(マイナンバーカード)交付件数	25,237.0				
事業の目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的にを行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				住民票の写し等の交付1件あたりの経費	1,737.6				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101200	予算コード	01011900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	印鑑登録事務事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 0	有効性	該当なし	不動産や自動車の契約、相続の手続き等で必要となる印鑑登録証明書であるが、交付件数は景気に影響される面も多々あり、また市が主体的に件数を増やそうとするものではない。ただし、全国的に統一した事務であるため、拡大や縮小、廃止などは現在のところ考えられない。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.45	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 2.9	市債 0				
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 12,289	妥当性	A		
	泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱			人件費総額 10,977	一般財源 -552				
事務事業類型	運営事業				減価償却費 0	受益者負担	B		
実施手法	市直営			フルコスト(千円)	11,737	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
対象	不特定の市民			活動指標	R4実績	公的関与	B	印鑑登録事務。 印鑑登録証明書の交付。 平成27年3月末で証明書自動交付機の稼働終了。 平成26年6月よりコンビニエンスストアで印鑑登録証明書等の交付サービスを行っている。	
	対象数	87,268人(令和4年度)		印鑑登録対象者数	87,268.0	実施主体・委託化	B		
	印鑑登録者及び印鑑登録証明書が必要とする、15歳以上で成年被後見人を除く市民			印鑑登録者数	59,319.0				
事業の内容	不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。			識別登録者数		他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R4実績	透明性	B		
				印鑑登録証(カード)発行枚数	3,136.0	財政健全化計画	該当なし		
				印鑑登録証明書交付件数	15,840.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理するために必要な事項を定め、もって住民の利便と取引の安全に寄与することを目的とする。			印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付1件あたりの経費	618.5				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	住居表示事業			正規職員数 1.3	国庫支出金 0	有効性	B	岡本1～4丁目について住居表示を実施したが、更に新たな住居表示計画を策定し、実施対象の町会等と協議し、第15次以降の住居表示を進めて行く。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.85	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	B		
	住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 13,374	一般財源 19,165				
事務事業類型	運営事業				減価償却費 0	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託				事業費 5,791			新築届に伴う住居表示付番。	
対象	活動指標				R4実績	公的関与	B	住居表示証明書の交付。	
不特定の市民	対象数	49,401人(令和4年度)		住居表示実施済町数	82.0				
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書が必要とする人など				住居表示実施町人口	49,401.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、第15次以降の住居表示実施を進めていく。					他の事務事業との関連	A		
	成果指標				R4実績	透明性	A		
	住居表示付番処理件数				157.0				
	街区表示板の張り替え実施				0.0	財政健全化計画	該当なし		
	住居表示証明書の交付				485.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
	コスト指標				R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。			街区表示板1枚あたりの張り替え経費	0.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101360	予算コード	01012300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	選挙管理委員会運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 15	有効性	B	法令に基づき実施している事業であるため評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。		
担当課	選挙管理委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0					
	地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 1,724	一般財源 3,188	妥当性	B			
					減価償却費 0					
				事業費 1,479	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,203	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	32				委員会の開催や選挙人名簿への登録、各種研修会へ参加した。選挙については2選挙実施された。	
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	82,890		選挙管理委員会開催回数	17.0					
永久選挙人名簿登録者及び選挙管理委員会における付議件数。				永久選挙人名簿の定時登録	4.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容				永久選挙人名簿の選挙時登録	4.0	他の事務事業との関連	A			
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録等に関する事務 ④検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑤選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加 ⑥在外選挙人名簿の調製に関する事務				その他法令による選挙人名簿の登録	0.0					
				各種研修会への参加	3.0					
				成果指標	R4実績	透明性	C			
				永久選挙人名簿からの抹消件数	5,461.0					
				永久選挙人名簿への登録件数	4,403.0	財政健全化計画	該当なし			
				在外選挙人名簿への登録件数	1.0					
				農業委員会選挙人名簿登録件数		財政健全化の取組	該当なし			
				海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数						
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				委員会開催の1回当たりコスト	187,529.0					
事業の目的 公職選挙法の改正等が進められる中においても、正しく法令を解釈し、公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指している。				選挙人名簿登録の1回当たりコスト	800,750.0					
				その他法令名簿登録の1回当たりコスト	0.0					
				各種研修会への参加の1回当たりコスト	1,067,667.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0.1	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額	927	一般財源	1,213				
				減価償却費	0				
				事業費	286				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		1,213	緊急性		B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		12				常時啓発活動を行った。	
対象		活動指標		R4実績	公的関与		A		
不特定の市民	対象数	96,437	常時啓発事業の開催回数	2.0					
原則として選挙人名簿登録者。ただし、現時点では未登録であっても今後において登録される者を含む。			各種研修会への参加	1.0	実施主体・委託化		B		
			各種研修会への参加：随行	1.0					
事業の内容					他の事務事業との関連		A		
選挙が公明かつ適正に行われるように、広報や防災無線放送、ホームページ等を活用した選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。			成果指標	R4実績	透明性		B		
			参議院議員選挙の投票率	45.14					
			衆議院議員選挙の投票率		財政健全化計画		該当なし		
			泉佐野市長選挙の投票率						
			大阪府知事選挙の投票率		財政健全化の取組		該当なし		
			大阪府議会議員選挙の投票率						
事業の目的		コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度			該当なし		
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。		常時啓発事業開催1回当たりのコスト		191,797.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101050	予算コード	01013200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	統計調査総務事業	正規職員数	0.1	国庫支出金		有効性	B	市単独事業であるが、泉佐野市単位での各種統計データの作成や時系列に市の状況を把握できる記録の加工・蓄積は重要度を増していることから、統計書の作成を行う。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金		効率性	A		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	A		
		歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし		
		人件費総額	796	一般財源	801				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		801	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		8			泉佐野市統計書の作成(近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」は令和4年度より廃止)		
対象		活動指標		R4実績	公的関与	A			
その他	対象数	各種統計データ提供依頼書類作成送付		64.0					
不特定の市民・団体・事業所		泉佐野市統計書作成校正(ページ数)		199.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容	「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」は令和4年度より廃止となった。				他の事務事業との関連	A			
成果指標			R4実績	透明性	B				
各種統計データ提供依頼書類回収率			100.0		財政健全化計画	該当なし			
市ホームページの統計書閲覧回数					財政健全化の取組	A			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
コスト指標			R4実績						
事業の目的		統計データ依頼書類作成送付1回経費		168.0					
市内の社会経済活動を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に提供する。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101040	予算コード	01013300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	統計調査員確保対策事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	財源は委託料にて全額補助されており、統計調査員の確保・資質の向上に努めていく。登録統計調査員が不足している地域があるため、増員に向けPRや研修を工夫していく必要がある。	B		
担当課	政策推進課			嘱託職員数	0	府支出金	15				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			B	
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0				
	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領			人件費総額	796	一般財源	796			B	
						減価償却費	0				
						事業費	15			該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	811	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	8		C			登録統計調査員の新規募集・統計調査員研修会の開催等	
対象				活動指標	R4実績	公的関与				A	
その他	対象数	77		新規登録統計調査員受付事務	9.0			A			
登録統計調査員				「統計調査通信」作成発行	1.0	実施主体・委託化		A			
事業の内容				統計調査員研修会開催	1.0			A			
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。						他の事務事業との関連		A			
				成果指標	R4実績	透明性		B			
				新規登録統計調査員受付事務	9.0						
				「統計調査通信」作成発行	1.0	財政健全化計画		該当なし			
				統計調査員研修会開催	1.0						
						財政健全化の取組		該当なし			
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度		該当なし			
国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員を登録・確保し、その資質の向上を図る。				新規統計調査員受付事務経費	0.0						
				「統計調査通信」作成発行事務経費	15,876.0						
				統計調査員研修会開催経費	0.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101030	予算コード	01013400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	委託統計調査事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	0	有効性	A	財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施していく。		
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	1,314	効率性	B			
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	該当なし			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	・統計法	人件費総額	6,373	一般財源	6,371					
	・各種統計調査規則			減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	7,685	事業費	1,312	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	78						①経済センサス調査区管理	
対象		活動指標		R4実績		公的関与	A		②基幹統計調査	
その他	対象数	44416	経済センサス調査区管理数	210.0		実施主体・委託化	A			
各種統計調査規則で調査対象とされた世帯・事業所・経営体・調査区			基幹統計調査(対象世帯数・対象事業所数・対象経営体数)	210.0		他の事務事業との関連	A			
事業の内容	・国が指定する統計調査について市内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査	成果指標		R4実績		透明性	B			
		経済センサス調査区管理(実施率)	100.0			財政健全化計画	該当なし			
		基幹統計調査(実施率)	100.0			財政健全化の取組	該当なし			
		コスト指標		R4実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。	1調査区あたり経費	134.7							
		調査対象1世帯・事業所・経営体あたり経費	3,828.5							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101400	予算コード	01013500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	監査事務事業			正規職員数 1.2	国庫支出金 0	有効性	B	法令等により規定されている事業であるため、現状維持がよいと思われる。		
担当課	監査委員事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.4	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0					
	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律など			人件費総額 10,084	一般財源 11,855	妥当性	B			
					減価償却費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 11,855	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 120			例月現金出納検査(12回)、決算審査及び財政健全化判断比率等審査(3回)、定期監査(1回)、各種研修会等の参加(9回)、住民監査請求に基づく監査(1回)			
対象	不特定の市民			活動指標	R4実績	公的関与			A	
事業の内容	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。			例月現金出納検査実施回数	12.0					
				決算審査及び財政健全化判断比率等審査実施回数	3.0	実施主体・委託化			B	
				定期監査及び随時(工事)監査実施回数	1.0					
				住民監査請求監査	0.0	他の事務事業との関連			A	
				各種研修会等への参加回数	9.0					
				成果指標	R4実績	透明性			C	
				監査報告提出件数	13.0					
				審査意見提出件数	3.0	財政健全化計画			該当なし	
			住民監査請求結果通知	0.0						
事業の目的	市の財務に関する事務の執行及び地方公営企業の経営が、予算や関係法令に基づいて適正に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げているか、事務事業の執行が合理的かつ適正であるか等に留意して監査(審査)を実施している。			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
			監査等実施1回当たりの平均コスト	474,200.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101410	予算コード	01013600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	公平委員会運営事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	B	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	公平委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B		
	地方自治法・地方公務員法・市公平委員会設置条例			人件費総額 796	一般財源 1,147	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 351				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,147	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	12			委員会開催、研究会参加	
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A		
内部事務		対象数		公平委員会開催回数	4.0	実施主体・委託化	A		
				各種研修会への参加	6.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	C		
地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。				成果指標	R4実績	財政健全化計画	該当なし		
				不利益処分についての審査請求提出数	0.0	財政健全化の取組	該当なし		
				職員の苦情相談	0.0				
				勤務条件に関する措置要求	0.0				
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
委員会委員、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。				委員会開催のコスト	347,437.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030604010	予算コード	01014000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行旅死亡人等取扱事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0	有効性	A	法律に基づき、執行する必要がある。	
担当課	生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0				妥当性
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	行旅病人及行旅死亡人取扱法			人件費総額 159	一般財源 159				
					減価償却費 0	事業費 0			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 159	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 2	公的関与	A	令和3年度については、行旅死亡人が0件だった。		
対象			活動指標	R4実績					
その他	対象数		行旅病人に関する相談件数	0.0	実施主体・委託化	A			
行旅病人及び行旅死亡人			行旅死亡人に関する相談件数	0.0					
事業の内容					他の事務事業との関連	A			
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等			成果指標	R4実績	透明性	該当なし			
			行旅病人取扱数		財政健全化計画	該当なし			
			行旅死亡人取扱数	0.0					
					財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。			対象者一人当たりの経費	7,950.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030601030	予算コード	01018600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	介護保険低所得者対策事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	社会福祉法人利用者負担軽減事業については、市民に対する制度周知及び法人に対する積極的な取り組みの勧奨が必要となる。		
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	76	効率性	A			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業	人件費総額	796	一般財源	824					
	実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱			減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		事業費	104	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	9			公的関与	A		介護保険低所得者対策事業として下記の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	
対象		活動指標		R4実績		実施主体・委託化	A			
特定の市民	対象数	6154	低所得障害者負担減免認定証発行件数	0.0		他の事務事業との関連	A			
低所得世帯および障害者ホームヘルプサービス利用者など。			社福法人利用者負担軽減確認証発行件数	2.0		透明性	D			
事業の内容			成果指標		R4実績	財政健全化計画	該当なし			
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。			低所得障害者負担減免利用者人数	0.0		財政健全化の取組	該当なし			
			社福法人利用者負担軽減確認利用者数	2.0		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的			コスト指標		R4実績					
利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。			低所得障害者負担減免利用率							
			(福)利用者負担軽減利用率							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030603010	予算コード	01022200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	国民年金事務事業			正規職員数 1.92	国庫支出金 22,255.0	有効性	B	被保険者数は昨年度より減少した。引き続き、年金に対する市民の関心が強く、市民の身近な窓口として必要性は高いと思われる。			
担当課	国保年金課			嘱託職員数 1.67	府支出金 0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 1.33	市債 0						
	国民年金法			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A				
				人件費総額 22,968	一般財源 905						
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし				
				事業費 192							
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	23,160	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	235	公的関与	A			国民年金事務(法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般年金相談)、年金生活者支援給付金事務(法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般相談)	
対象	特定の市民			活動指標	R4実績						
対象	対象数	46293		被保険者資格異動届出受付	2,671.0	実施主体・委託化	B				
対象	20歳以上の国民年金加入者、受給者			保険料免除(学生特例)申請受付	3,635.0						
事業の内容	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④年金生活者支援給付金の相談、申請受付⑤国民年金に関する相談業務			年金給付裁定請求等受付	214.0	他の事務事業との関連	該当なし				
				年金生活者支援給付金の相談、申請受付	125.0						
				一般年金相談	4,015.0	成果指標	R4実績	透明性	C		
				被保険者資格異動届出の処理	2,671.0						
				免除(学生特例)申請の処理	3,635.0	財政健全化計画	該当なし				
				年金給付裁定請求等の処理	214.0						
				年金生活者支援給付金の相談、申請処理	125.0	財政健全化の取組	該当なし				
				一般年金相談	4,015.0						
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。			被保険者資格異動届出受付費用	1,869.0						
				免除(学生特例)申請受付費用	2,077.0						
				年金給付裁定請求等の受付費用	9,554.0						
				年金生活者支援給付金受付費用	1,869.0						
				一般年金相談の費用	2,077.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030303030	予算コード	01023200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	母子生活支援施設措置事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	成果指標の増減を考えるのではなく、相談内容や対象者の意向を確認しながら、施設の入所措置なのか、その他の支援が適正なのかを見極め実施する必要がある。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B		
	児童福祉法 泉佐野市児童福祉法施行細則	人件費総額	796	一般財源	796				
				減価償却費	0				
				事業費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	796	緊急性			A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	8						
対象		活動指標		R4実績		公的関与	A		
特定の市民	対象数	入所相談世帯数		0.0		実施主体・委託化	A		
保護し、自立の支援が必要な18歳未満の児童とその母親						他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	B		
DV等の様々な事情で保護された18歳未満の児童とその母親が、生活の自立を希望し、支援の必要性を認めた場合に、母子生活支援施設への入所措置をし、自立支援を行う。		成果指標		R4実績		財政健全化計画	該当なし		
		入所措置世帯数		0.0		財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的		コスト指標		R4実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
18歳未満の児童とその母親を保護するとともに、生活の自立を促進し支援するため。		入所1世帯あたりの事業費		0.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030604020	予算コード	01025800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事務事業	正規職員数	8.85	国庫支出金	16,523	有効性	A	法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	生活保護法	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	70,507	一般財源	67,637	減価償却費	0		
				事業費	13,653				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	84,160	緊急性			A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	853	公的関与			A	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。	
対象		活動指標	R4実績	実施主体・委託化			A	①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施	
不特定の市民	対象数	生活保護申請件数	247.0	他の事務事業との関連			A	②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	
生活困窮状態にある市民		面接相談件数	461.0	透明性			該当なし		
事業の内容		成果指標	R4実績	財政健全化計画			該当なし		
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務		生活保護開始件数	224.0	財政健全化の取組			該当なし		
		年度平均生活保護世帯数	1,569.0	改革改善プラン達成度			該当なし		
事業の目的		コスト指標	R4実績						
生活保護法を施行していくため。		被保護世帯1件当たりの経費	53,639.2						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030604004	予算コード	01026000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事業			正規職員数 9	国庫支出金 2,656,280	有効性	A	法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課		嘱託職員数 6.44	府支出金 107,893	効率性	A			
根拠法令等	法定受託事務		臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令		歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	生活保護法		人件費総額 94,565	一般財源 936,033					
				減価償却費 0	事業費 3,605,641				
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	3,700,206	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	市直営		市民1人当たりコスト(円)	37,494			生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費		
対象			活動指標	R4実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数	生活保護申請件数	247.0	実施主体・委託化	A			
生活保護受給者					他の事務事業との関連	A			
事業の内容	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費					透明性	該当なし		
			成果指標	R4実績	財政健全化計画	該当なし			
			生活保護開始件数	224.0	財政健全化の取組	該当なし			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
			コスト指標	R4実績					
事業の目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030604030	予算コード	01080210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	1,692	有効性	A	法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。		
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A			
根拠法令等	法定受託事務 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
		人件費総額	796	一般財源	1,360					
				減価償却費	0					
				事業費	2,256					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		3,052	緊急性	A	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		31			①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務			
対象		活動指標		R4実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数		中国残留邦人等支援給付申請件数		0.0					
永住帰国した中国残留邦人及び樺太残留邦人			中国残留邦人等面接相談件数		0.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容						他の事務事業との関連	A			
中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務		成果指標		R4実績	透明性	該当なし				
			中国残留邦人等支援給付開始件数		0.0					
			年度平均支援給付世帯数		1.0	財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
		コスト指標		R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的			被給付世帯1件当たりの経費							
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律を施行していくために必要な経費を計上していく。										

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101430	予算コード	01082170	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	空港連絡橋利用税事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	B	空港連絡橋の利用者に対し、周知と理解を得る必要があるため広報活動を展開。特徴義務者とも十分に調整し円滑な運営を行っている。市の歳入確保に資する事業であり、総務大臣の同意を得て、地方税法に基づき実施するものである。			
担当課	税務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし				
	地方税法、泉佐野市空港連絡橋利用税条例	人件費総額	3,983	一般財源	24,041	緊急性	B				
				減価償却費	0	事務事業実施内容	空港連絡橋利用税の徴収が円滑に進むよう、特別徴収義務者と調整。市ホームページ、リーフレット等により引続き、利用者等に対して広報活動を展開した。				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	24,041	事業費	20,058	公的関与	A			実施主体・委託化	B
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	244			他の事務事業との関連	A				
対象		活動指標	R4実績			透明性	B				
その他	対象数	連絡橋通行台数	2,706,872.0			財政健全化計画	該当なし				
事業の内容						財政健全化の取組	A				
特別徴収義務者からの申告に基づく課税		成果指標	R4実績			改革改善プラン達成度	該当なし				
		空港連絡橋利用税調定額	267.0								
事業の目的		コスト指標	R4実績								
関西国際空港連絡橋の国有化に伴い、当市に入るべき連絡橋の固定資産税が課税できなくなったため、その代替になる税収確保のため、受益者である空港連絡橋を自動車で通行する者に対し総務大臣の同意を得て、法定外普通税として課税するもの。		調定額百万円当たりの事業費	90,041.0								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101440	予算コード	01082270	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	証明書等コンビニ交付事業			正規職員数 1.65	国庫支出金 0	有効性	B	マイナンバーカードの更なる普及が必要である。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.75	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 4.82	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 2,273	妥当性	C		
	泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例 など。			人件費総額 22,130	一般財源 29,754	受益者負担	C		
					減価償却費 0				
				フルコスト(千円)	32,027	緊急性	C		事務事業実施内容
				市民1人当たりコスト(円)	325				平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、令和4年度は20,370件をコンビニエンスストアで交付した。
事務事業類型	運営事業			活動指標	R4実績	公的関与	A		
実施手法	一部委託			コンビニ交付サービス対象者数	87,268.0				
対象				コンビニ交付サービス利用申請者数	23,666.0	実施主体・委託化	B		
不特定の市民	対象数	87,268人(令和5年3月末日現在)				他の事務事業との関連	B		
15歳未満及び成年被後見人を除く市民									
事業の内容				成果指標	R4実績	透明性	B		
全国のコンビニエンスストア等(セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、日本郵便、コミュニティ・ストア、ポプラ、ミニストップ、山陽マルナカ、他)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。				コンビニエンスストア等における住民票の写し交付件数	11,153.0				
				コンビニエンスストア等における印鑑登録証明書交付件数	7,870.0	財政健全化計画	該当なし		
				コンビニエンスストア等における戸籍全部・個人事項証明書交付件数	1,231.0				
				コンビニエンスストア等における戸籍の附票の写し交付件数	116.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				コンビニエンスストア等における証明書交付1件あたりの経費	1,572.3				
事業の目的									
平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストア等で取得できるという利便性を図るため。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101490	予算コード	01083175	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業	正規職員数	3.8	国庫支出金	0	有効性	A	税外収入確保のため、今後も積極的に取り組む必要がある一方で、総務省による更なる規制が検討されていることも踏まえて、指定取消にならないよう慎重に対応していく必要がある。		
担当課	ふるさと創生課	嘱託職員数	4	府支出金	0	効率性	A			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	1	市債	0	妥当性	該当なし			
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	7,669,840	受益者負担	該当なし			
	地方税法、泉佐野市ふるさと応援寄附金要綱	人件費総額	45,786	一般財源	45,784					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	7,715,624	事業費	7,669,838	緊急性	該当なし		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	78,183						ふるさと応援寄附金受入額	13,771,905,130円 (943,957件)
対象		活動指標	R4実績			公的関与	B			
その他	対象数					実施主体・委託化	B			
寄附者						他の事務事業との関連	B			
事業の内容	①寄附の受付、②返礼品の配送、③受領証明書等の発送、④申告特例申請の受付 等	成果指標	R4実績			透明性	C			
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
		コスト指標	R4実績			改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	税外収入となる「ふるさと応援寄附金」を財源として、寄附者が選択した用途に応じた様々な施策の展開を図ることで、活力あるまちづくりに資することを目的とする。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030604040	予算コード	01083178	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	正規職員数	0.6	国庫支出金	43,010	有効性	B	生活困窮者自立支援法の施行による新規事業のため、今後の事業展開について、研究・検討していく。コロナ特例がなくなったことにより、今後相談受付件数の減少が見込まれる。		
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.3	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	3,023	受益者負担	該当なし			
	生活困窮者自立支援法	人件費総額	5,845	一般財源	17,327					
					減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		63,360	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		642			生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給事務、生活困窮者一時生活支援事業等を実施。			
対象		活動指標		R4実績	公的関与	B				
不特定の市民	対象数	生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議		22.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。	成果指標		R4実績	他の事務事業との関連	B				
		生活困窮者自立相談支援事業		484.0	透明性	B				
					財政健全化計画	B				
					財政健全化の取組	B				
事業の目的	生活困窮者自立相談支援事業等により、生活困窮者、相談者の生活を支援するため。	コスト指標		R4実績	改革改善プラン達成度	C				
		相談事業1件当たりの事業費		130,909.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101460	予算コード	01083191	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住宅総合助成事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	今後2、3年の人口推移で判断	
担当課	都市計画課	嘱託職員数	0.2	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	2	市債	0	効率性	C		
		歳出(千円)		その他	92,020	妥当性	B		
		人件費総額	5,724	一般財源	36,534	減価償却費	0		
				事業費	122,830	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	128,554	緊急性		D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	1,303	要綱改正による条件変更のため、前年度より減少した。					
対象		活動指標		R4実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数	200	申請件数	363.0		実施主体・委託化	C		
本市で居住用の住宅を購入又は建設する市民						他の事務事業との関連	該当なし		
事業の内容						透明性	B		
本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、本人の申請により地域ポイント(さのぼ)を助成する。		成果指標		R4実績		財政健全化計画	該当なし		
		申請件数		363.0		財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的		コスト指標		R4実績					
定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる。		1件あたりの助成金額		250,000.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101530	予算コード	01083227	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	窓口業務等委託事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	B	令和4年10月より、地方独立行政法人を設立し、委託業務を段階的に法人へ移行させていく。また、規制緩和や行政デジタル化の動向を注視しながら、新たな業務も含め委託範囲を検討していく。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	B		
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例 など			人件費総額 796	一般財源 219,283				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	219,283	緊急性	D		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	2,222				市民課、税務課、総務課の総務部門と、国保年金課、高齢介護課、地域共生課、子育て支援課、健康推進課の福祉部門、計8課の窓口関連業務の委託
対象				活動指標	R4実績	公的関与	B		
不特定の市民		対象数		委託事務数	123.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
市民課、国保年金課など8課の窓口関連業務を一括で民間委託している。				成果指標	R4実績	透明性	C		
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
窓口関連業務を一括で民間委託することで、業務の効率化、住民サービスの向上、人件費の縮減を図る。				事業費の市民1人あたり経費					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010602040	予算コード	01083241	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	成長戦略事業	正規職員数	1.1	国庫支出金	2,134	有効性	C	市域の発展を推進するために必要である。			
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0						
		歳出(千円)		その他	208,099	妥当性	該当なし				
		人件費総額	8,763	一般財源	12,312						
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし				
		事業費	213,782								
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	222,545	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	2,255	市域の発展に必要な企画・調整等に必要一般的な事務							
対象		活動指標	R4実績	公的関与	A	市域の発展に必要な企画・調整等に必要一般的な事務					
不特定の団体	対象数	補助金等交付件数	1.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	C						
市域（特にりんくうタウン地域）の発展に必要な計画・企画・調整等		成果指標	R4実績	透明性	C						
		補助金総額	24,700.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的		コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
市域（特にりんくうタウン地域）の発展のため		補助金1件あたりの平均交付額	23,304.9								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101500	予算コード	01083284	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	りんくうタウン駅ビル施設管理事業	正規職員数	0.4	国庫支出金		有効性	C	施設の維持管理が収支バランスを含め適正に推移している現状を維持。	
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金		効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	77,117	受益者負担	B		
		人件費総額	3,186	一般財源	103,773				
				減価償却費	0				
				事業費	177,704				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	180,890	緊急性			D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,833						
対象		活動指標	R4実績	公的関与			B		
その他	対象数	空区画数	3.0	実施主体・委託化			B		
駅ビル利用者及び駅ビルのテナント事業者等				他の事務事業との関連			該当なし		
事業の内容		成果指標	R4実績	透明性			C		
りんくうタウン駅ビルの施設管理事業		収益性	172,536.0	財政健全化計画			該当なし		
				財政健全化の取組			該当なし		
		コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度			該当なし		
事業の目的		総支出に対する総収入	81.9						
りんくうタウン駅ビルの維持管理及び商業施設運営のため									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101510	予算コード	01083330	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	東京事務所等運営事業	正規職員数	1.4	国庫支出金	0	有効性	B	コロナ禍において生じた首都圏から地方への企業や人の潮流を活用した誘致活動を強化する必要がある。	
担当課	おもてなし課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	5,793	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	11,153	一般財源	11,151				
				減価償却費	0				
				事業費	5,791				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		16,944	緊急性		D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		172					
対象		活動指標		R4実績	公的関与		B		
その他	対象数	イベント(プロモーション活動)開催回数		2.0					
首都圏在住の人		TOKYO REPORT 発行回数		15.0	実施主体・委託化		B		
事業の内容		Facebook投稿回数		40.0					
国の省庁や関係機関との連絡調整、市政に関連のある情報及び資料の収集、市の情報発信・PR、首都圏でのイベント開催や支援、東京いずみさの会の活動					他の事務事業との関連		該当なし		
		成果指標		R4実績	透明性		該当なし		
		東京いずみさの会会員数		193.0					
					財政健全化計画		該当なし		
					財政健全化の取組		該当なし		
						改革改善プラン達成度		該当なし	
事業の目的		コスト指標		R4実績					
地方と首都圏とのつながりを強化し、地方への交流人口・交流人口の増加や将来的な移住定住の促進など、本市がさらに活性化することを目的とし、首都圏活動を展開。		東京事務所等運営事業市民一人あたりの経費		172.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101520	予算コード	01083331	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	旅券発給事務事業	正規職員数	1.15	国庫支出金	0	有効性	該当なし	電子申請一部導入予定。新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、申請・交付件数共に今後も増加すると予測される。(全国的にパスポートの発行数は増加傾向にあり、外務省発表の旅券統計によると、令和4年における一般旅券の国内発行数は前年比237.1%)	
担当課	市民課	嘱託職員数	1	府支出金	1,898	効率性	C		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	19,866	受益者負担	A		
	旅券法、旅券法施行規則、大阪府旅券法関係事務手数料条例	人件費総額	12,712	一般財源	9,267				
				減価償却費	0				
				事業費	18,319				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	31,031	緊急性			該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	314					旅券申請件数(令和4年4月～令和5年3月)1,238件。 旅券交付件数(令和4年4月～令和5年3月)1,142件。	
対象		活動指標	R4実績	公的関与			A		
特定の市民	対象数	98,687人(令和4年度末現在)	98,687.0	実施主体・委託化			B		
日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者(大阪府パスポートセンター本所で申請が必要な場合を除く)				他の事務事業との関連			A		
事業の内容		成果指標	R4実績	透明性			A		
日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者への旅券発給業務を行なう。		各種旅券申請件数	1,238.0	財政健全化計画			該当なし		
		各種旅券交付件数	1,142.0	財政健全化の取組			該当なし		
事業の目的		コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度			該当なし		
旅券発給の市民サービス向上のため。		各種旅券交付1件あたりの経費	27,172.5						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101540	予算コード	01083381	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	自殺対策事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	社会情勢の大きな変化により、今後自殺対策に対するニーズが増えると考えられる。		
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	2,160	効率性	該当なし			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	自殺対策基本法	人件費総額	796	一般財源	2,957	緊急性	C			
				減価償却費	0	公的関与	該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		5,117	実施主体・委託化	B	事務事業実施内容			
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)		52	他の事務事業との関連	該当なし				
対象		活動指標		R4実績	透明性	B				
不特定の市民	対象数	相談窓口での相談件数		159.0	財政健全化計画	該当なし				
事業の内容		成果指標		R4実績	財政健全化の取組	該当なし				
平成30年度に策定された泉佐野市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策事業を実施する。		泉佐野市における自殺率		14.16	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的		コスト指標		R4実績						
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、包括的な支援として自殺対策に取り組みます。		相談件数1件あたりの経費		32,182.3						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101550	予算コード	01083469	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	デジタル化推進事業	正規職員数	2.5	国庫支出金	0	有効性	A	令和3年度に泉佐野市DX推進全体方針を策定することが出来、令和4年度は工程表に基づいて事業を推進する初年度であった。本計画を基に他自治体や住民のニーズ等を勘案し、工程表の進捗・見直しを適宜行いながら本市のDX化を推進していきたい。			
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	該当なし				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	該当なし				
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし				
		人件費総額	19,917	一般財源	40,478						
				減価償却費	0						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	40,478	事業費	20,561	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	410								
対象		活動指標		R4実績		公的関与	B				
不特定の市民	対象数			DX推進関係課担当者会議の開催	49.0						
事業の内容						実施主体・委託化	B				
総務省が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を踏まえて着実に自治体のDXに取り組めるよう、令和3年7月に自治体DX推進手順書を公表した。これらの推進計画や手順書に基づき、本市のDX化を推進するため必要な取り組みを行うもので、①DX推進関係課担当者会議の開催②自治体DX推進についての企画調整事務(泉佐野市DX全体方針の策定、行政手続きオンライン化、デジタル推進関係部署へのアドバイス支援及び庁内連携体制の構築、経費や効果を含めた実現可能なデジタル化の検討等のデジタルシフト推進にかかる各部課の支援)						他の事務事業との関連	該当なし				
事業の目的		成果指標		R4実績		透明性	C				
市の業務のデジタル化						財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標		R4実績		改革改善プラン達成度	該当なし				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101560	予算コード	01083485	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	りんくう野外文化音楽堂管理運営事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 3,086	有効性	B	コロナの影響が落ち着けば、週末の利用頻度は高まると考えている。	
担当課	おもてなし課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 4,844	妥当性	A		
	泉佐野市立りんくう野外文化音楽堂条例, 泉佐野市立りんくう野外文化音楽堂条例施行規則			人件費総額 5,576	一般財源 5,576	受益者負担	A		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	13,506	緊急性	該当なし		事務事業実施内容
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	137				
対象	不特定の市民			活動指標	R4実績	公的関与	C		
	対象数			音楽堂の開設日数	365.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容	りんくう野外文化音楽堂の管理及び運営					他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R4実績	透明性	B		
				音楽堂の利用件数(年間延べ数)	44.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	りんくうタウンの活性化、賑わい作りのため			音楽堂利用1件あたり事業費	306,955.0				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	010602060	予算コード	01083493	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	シティプロモーション推進事業			正規職員数 0.7	国庫支出金	有効性	B	初年度であり、今後事業の精査や検証が求められる	
担当課	おもてなし課			嘱託職員数 0	府支出金	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債				
				歳出(千円)	その他 126,764	妥当性	B		
				人件費総額 5,576	一般財源 5,574	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 126,762				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	132,338	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	未入力			市民1人当たりコスト(円)	1,341	シティプロモーション・移住・定住調査			
対象				活動指標	R4実績	公的関与	B		
その他	対象数			情報受信者数		実施主体・委託化	B		
域外の人々						他の事務事業との関連	該当なし		
事業の内容	地域資源を他地域に発信する					透明性	C		
				成果指標	R4実績	財政健全化計画	未入力		
				本事業で関係した人数		財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R4実績				
事業の目的	他地域と泉佐野市の関係性を深化させる								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030602020	予算コード	02050020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	給付事務事業			正規職員数 1.95	国庫支出金 0	有効性	A	レセプト点検やジェネリック医薬品差額通知等を実施することにより医療費の適正化を推進するなど、法令に基づき適正な事業運営を行う。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 1	府支出金 1,764	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 3.15	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 23,217	一般財源 36,081				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 37,845	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 383			レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を実施。		
対象				活動指標	R4実績	公的関与	B		
特定の市民		対象数	20452	レセプト枚数	322,568.0				
国保被保険者				高齢受給者数	4,300.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				ジェネリック差額通知件数	1,248.0	他の事務事業との関連	A		
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。				高額療養費支給件数	18,013.0				
				療養費申請件数	397.0	透明性	B		
				成果指標	R4実績	財政健全化計画	該当なし		
				レセプト点検財政効果額(過誤調整分)	80,382.0				
				レセプト点検財政効果額(不当利得分等)	12,048.0	財政健全化の取組	該当なし		
				ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(旧)					
				ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(新)	79.64				
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				レセプト点検一人あたり財政効果額	4,772.0				
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定・証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030602050	予算コード	02050060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	賦課事務事業	正規職員数	3,148	国庫支出金	0	有効性	B	現行法制度に従い適切に運営していくことが望まれる。			
担当課	国保年金課	嘱託職員数	1	府支出金	2,735	効率性	B				
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	1	市債	0						
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0						
	国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例・泉佐野市国民健康保険料減免要綱	人件費総額	29,942	一般財源	37,648	妥当性	A				
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	40,383	事業費	10,441	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	409			公的関与	B			国民健康保険料の賦課決定及び保険証の交付。また納付困難者への減免相談。	
対象		活動指標	R4実績			実施主体・委託化	B				
特定の市民	対象数	15109	異動届出件数	7,869.0							
国民健康保険加入世帯		保険料政策減免・失業軽減件数	6,664.0			他の事務事業との関連	B				
事業の内容		所得把握対象数	14,481.0			透明性	C				
賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付		成果指標	R4実績			財政健全化計画	該当なし				
		異動届出処理件数	7,869.0			財政健全化の取組	該当なし				
		1件当たり保険料減免額	13,232.0								
		退職被保険者適正化指導数	0.0								
		保険料賦課件数	14,975.0			改革改善プラン達成度	該当なし				
		簡易所得申告受付件数	1,357.0								
事業の目的		コスト指標	R4実績								
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。		異動届1件当り経費	1,351.2								
		保険料減免・政令軽減世帯の収納率	95.2								
		被保険者1人当りの保険料賦課金額	85,332.0								
		所得把握率(%)	98.9								

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030602040	予算コード	02050070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	徴収事務事業	正規職員数	4.49	国庫支出金	0	有効性	A	健全な国保運営には歳入確保が欠かせないことから、継続的な納付折衝や滞納整理の充実等、積極的に取り組む必要がある。		
担当課	国保年金課	嘱託職員数	4.05	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例等	臨時職員数	0.15	市債	0	妥当性	A			
		歳出(千円)		その他	2	受益者負担	該当なし			
		人件費総額	50,344	一般財源	67,862					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	67,864	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	688	公的関与	A	国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)、納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導)、滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)				
対象		活動指標	R4実績	実施主体・委託化	B					
不特定の団体	対象数	12,377	夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数	17.0	他の事務事業との関連					B
国民健康保険料(税)納付義務者			口座振替勧奨世帯数	1,194.0	透明性				B	
事業の内容			督促書、催告書発送件数	9,716.0	財政健全化計画				該当なし	
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)			滞納処分件数	98.0	財政健全化の取組				A	
			滞納処分の執行停止件数	258.0	改革改善プラン達成度				該当なし	
			成果指標	R4実績						
			現年度収納率	95.25						
			口座振替加入率	38.13						
事業の目的			コスト指標	R4実績						
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。			保険料1000円徴収するためのコスト	35.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030602010	予算コード	02050090	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	運営協議会運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0	有効性	B	法令に基づき協議会を実施しており、国民健康保険事業の適切な運営のために必要である。		
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0				妥当性	A
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 478	一般財源 659					
					減価償却費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	659	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	7				泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A			
その他	対象数	20		運営協議会の開催回数	2.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)									
				成果指標	R4実績	透明性	C			
				のべ出席者数	27.0	財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				協議会1回当たりの経費	336,000.0					
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1)一部負担金の負担割合についての事項、(2)保険給付の種類及び内容についての事項、(3)保険料の賦課方法についての事項、(4)その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した。										

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030602005	予算コード	02053870	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	特定健康診査事業	正規職員数	0.35	国庫支出金	0	有効性	B	特定健診受診率が国の定める基準目標を大幅に下回っているため、受診勧奨を行うとともに受診しやすい体制づくりを進め、受診率の向上を図る。		
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	52,840	効率性	D			
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 高齢者の医療の確保に関する法律	臨時職員数	0.02	市債	0	妥当性	A			
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B			
		人件費総額	2,814	一般財源	2,813					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		55,653	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		564	公的関与	A	コロナ禍の規制緩和から、未受診者への電話等による受診勧奨や集団健診、がん検診との同時実施等を行い、受診率が向上した。			
対象		活動指標		R4実績						
特定の市民	対象数	約14,000人	特定健診受診者数		4,230.0	実施主体・委託化	B			
国民健康保険被保険者のうち3月31日において40歳以上の人で4月1日現在加入者						他の事務事業との関連	A			
事業の内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野市医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。				成果指標	R4実績	透明性	A		
事業の目的	生活習慣病の多くは偏った食習慣や運動不足等の積み重ねによって内臓脂肪型肥満となり、これが原因となり引き起こされる。また、発症により食事や行動の制限、服薬の開始等生活の質(QOL)の低下を招く。そのため、特定健診により生活習慣病予備群を抽出し、生活習慣病の要因となっている生活習慣の改善の支援を行う特定保健指導の実施により生活習慣病の発症を抑制し、生活の質(QOL)の維持向上を図ることを目的とする。				受診率(特定健診対象者)	33.3	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし			
						コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
						1人当たりの検査費用及び事務費	12,735.7			

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030602006	予算コード	02053880	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	特定保健指導事業	正規職員数	0.07	国庫支出金		有効性	B	被保険者の健康保持増進と医療費適正化を進めていくために、特定保健指導利用率及び終了率の向上に向けた取組みが必要である。		
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	4,418	効率性	D			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.01	市債		妥当性	A			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし			
	高齢者の医療の確保に関する法律	人件費総額	570	一般財源	568					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		事業費	4,416	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	51			公的関与	A		特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。	
対象		活動指標	R4実績			実施主体・委託化	B			
特定の市民	対象数	約14,000人	特定保健指導利用者数	80.0		他の事務事業との関連	A			
40歳以上74歳までの国民健康保険加入者						透明性	該当なし			
事業の内容			成果指標	R4実績		財政健全化計画	該当なし			
特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。			特定保健指導利用率	18.8		財政健全化の取組	該当なし			
			特定保健指導終了率	10.8		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的			コスト指標	R4実績						
生活習慣病の発症を抑制し、医療費の抑制を目指す。			1人あたり特定保健指導費用額	47,867.0						

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030601060	予算コード	06090020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	資格管理事務事業	正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	B	適切な資格管理をおこなうことにより、介護保険制度の維持が図られるものとする。また、事務費の軽減も図ることができる。	
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	介護保険法	人件費総額	7,967	一般財源	8,632				
	泉佐野市介護保険条例			減価償却費	0				
事業費			事業費	665					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		8,632	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		87			資格管理事務事業として以下の事務を処理した。		
対象		活動指標		R4実績	公的関与	A	① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務		
特定の市民	対象数	26,048人	被保険者証の発行者数	1,275.0			② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務		
40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者			給付制限予告通知書等作成数	11.0	実施主体・委託化	A	③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務		
事業の内容		介護保険住所地特例連絡票届出件数		69.0	他の事務事業との関連	A			
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。									
① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務									
② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務			成果指標	R4実績	透明性	C			
③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務			被保険者総数	26,048.0					
			給付制限を執行しなかった人数	8.0	財政健全化計画	該当なし			
			介護保険住所地特例月次前処理件数	69.0	財政健全化の取組	A			
			コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的			被保険者一人当たりの事務経費						
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。									

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030601070	予算コード	06090040	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	賦課徴収事務事業			正規職員数	2	国庫支出金	0	保険料賦課については、法及び条例にされているものを適切に処理をしている。保険料徴収については、保険料負担の公平性を図るために、一層未収金削減に取り組まなければならない。	B		
担当課	介護保険課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			B	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0			A	
	介護保険法			人件費総額	15,934	一般財源	20,974			妥当性	
	泉佐野市介護保険条例					減価償却費	0			該当なし	
					事業費	5,040	受益者負担			該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	20,974	緊急性	C			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	213	公的関与	C			賦課徴収事務事業として以下の事務を処理した。 ①介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替(勸奨)事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	
対象	活動指標			R4実績		実施主体・委託化	B				
特定の市民	対象数	26,060人		普通徴収者の保険料賦課処理件数	32,226.0	他の事務事業との関連	B				
市内に住所を有する65歳以上の者	事業の内容			成果指標	R4実績	透明性	B				
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勸奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務				口座振替勸奨者数	1,275.0	財政健全化計画	該当なし				
				保険料滞納者の督促件数	4,373.0	財政健全化の取組	該当なし				
				普通徴収者の現年の収納率	90.85	改革改善プラン達成度	該当なし				
				口座振替申込者数	264.0						
事業の目的 介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。				保険料滞納の収納率	11.38						
				コスト指標	R4実績						
				被保険者一人当たりの収納事務費							

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030601040	予算コード	06090050	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	給付管理事業			正規職員数 1.8	国庫支出金 0	有効性	A	高齢者の増加とともに給付対象者が引き続き増加することが予想される。また平成27年度より、要介護認定者に対し所得に応じた負担割合を示した負担割合証の発行業務が追加になるなど、制度改正による拡大も見込まれる。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数 1	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	介護保険法			人件費総額 17,890	一般財源 20,510				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 20,510	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 208			給付管理事業として以下の事務を処理した。		
対象				活動指標	R4実績	公的関与	A		①高額介護サービス費支給決定事務
特定の市民		対象数	6154	高額介護サービス費申請件数	18,064.0				②負担限度額認定事務
要介護認定者				負担限度額減免申請数	761.0	実施主体・委託化	A	③高額医療合算介護サービス費支給決定事務	
事業の内容				高額医療合算介護サービス費申請件数	1,076.0	他の事務事業との関連	A	④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務	
給付管理事業として以下の事務を処理している。				住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数	856.0			⑤負担割合証発行事務	
①高額介護サービス費支給決定事務				負担割合証発行業務	7,385.0	透明性	C		
②負担限度額認定事務				成果指標	R4実績				
③高額医療合算介護サービス費支給決定事務				高額介護サービス費支給決定件数	18,064.0	財政健全化計画	該当なし		
④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務				負担限度額減免認定件数	759.0				
⑤負担割合証発行事務				高額医療合算介護サービス費支給決定件数	1,076.0	財政健全化の取組	該当なし		
				住宅改修・福祉用具購入費支給決定件数	856.0				
				負担割合証発行件数	7,385.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R4実績				
法に基づき行う業務である。				被保険者一人あたりの事務経費	3,332.8				

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030601020	予算コード	06090060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	介護認定審査会運営事業			正規職員数 2.6	国庫支出金 0	有効性	B	高齢者人口の増加による認定申請者数の増加は避けられず、受付業務・認定調査業務・認定審査会業務等の介護認定審査会事業の各局面の全てにおいて業務量が増すと考えられる。			
担当課	介護保険課			嘱託職員数 6	府支出金 0	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1	市債 0	妥当性	A				
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 85						
	介護保険法			人件費総額 43,326	一般財源 72,412	受益者負担	該当なし				
					減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 72,497	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 735						介護認定審査会運営事として次の事務を処理した。	
対象	活動指標			R4実績	公的関与	A	①介護認定申請受付事務 ②介護認定審査会運営事務 ③介護認定調査事務 ④認定調査員研修開催事務 ⑤認定適正化事務				
不特定の市民	対象数	60,328	要介護認定申請者件数	5,749.0	実施主体・委託化	B					
1号被保険者及び2号被保険者			認定審査会開催回数	120.0	他の事務事業との関連	A					
事業の内容			認定調査件数	4,864.0							
①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。			認定調査員研修開催回数	1.0	成果指標	R4実績			透明性	C	
				要介護認定者数	6,154.0					財政健全化計画	該当なし
				認定調査員研修参加人数	24.0					財政健全化の取組	該当なし
						コスト指標			R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的	要介護認定申請者1人あたりの事業費			12,610.4							
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。											

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	030601010	予算コード	06090070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	運営協議会運営事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険運営協議会において、各委員それぞれの立場から、忌憚のない意見をいただきながら高齢者施策を進めていく。		
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱	人件費総額	1,593	一般財源	1,803					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		事業費	210	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	18			公的関与	A		第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の1年目にあたり、介護保険運営状況、地域包括支援センター及び地域密着型サービスの運営状況については例年どおり審議を行った。	
対象		活動指標		R4実績		実施主体・委託化	A			
内部事務	対象数	15人(任期)	3	介護保険運営協議会開催回数	2.0	他の事務事業との関連	A			
介護保険運営協議会委員(学識経験を有する者2名、公共的団体の代表者等11名、公募した委員2名)						透明性	B			
事業の内容				成果指標	R4実績	財政健全化計画	該当なし			
市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。開催日程の調整、会場の確保、会議案件の企画・選定、資料作成、会場設定。委員改選による委嘱事務。				介護保険運営協議会出席者延べ人数	28.0	財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービスの運営に関する委員会について、円滑及び適正な運営を図ることを目的とする。				介護保険運営協議会委員1人あたり経費	14,064.0					

令和5年度行政評価 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業コード	070101420	予算コード	07040010	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 1.85	国庫支出金 0	有効性	A	健全な後期高齢者医療保険の運営には歳入確保が欠かせないことから、高齢者に対するきめ細かな保険制度の説明による納付勧奨や、滞納を累積させないよう財産調査による適切な滞納処分など、公平で適正な未収金回収に着実に取り組んでまいります。		
担当課	国保年金課		嘱託職員数 0.95	府支出金 0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託以外の法令		臨時職員数 0.02	市債 0	妥当性	A				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則		歳出(千円)	その他 89	受益者負担	該当なし				
	高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法、後期高齢者医療に関する条例等		人件費総額 18,136	一般財源 19,155						
				減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業			事業費 1,108						
実施手法	一部委託			フルコスト(千円) 19,244	緊急性	B	事務事業実施内容			
対象				市民1人当たりコスト(円) 195			徴収事務事業として以下の事務を処理している。			
特定の市民		対象数	14,111人	活動指標	R4実績	公的関与	A			①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当）
後期高齢者医療保険料納付義務者				夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数 17.0		実施主体・委託化	B	②納付督促事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導）		
事業の内容				口座振替勧奨人数 1,558.0		他の事務事業との関連	B	③滞納整理（財産調査、滞納処分）		
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督促事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）				督促状、催告書発送件数 998.0						
				成果指標	R4実績	透明性	B			
				現年度徴収率	99.69					
				口座振替加入率	13.22	財政健全化計画	該当なし			
				全体徴収率（現年+滞納）	99.43					
事業の目的				コスト指標	R4実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
後期高齢者医療保険料の収納率向上をはかり、後期高齢者医療保険の事業運営に要する財源を確保する。				保険料1,000円徴収するためのコスト 18.0						